

令和 8 年度政府予算案について (知事コメント)

令和 7 年 1 2 月 2 6 日
島 根 県

今回の政府予算では、令和 8 年度当初予算を、令和 7 年度補正予算と一体的に編成し、切れ目のない経済財政運営が行われることとなりました。

12 月 16 日に成立した国の令和 7 年度補正予算では、「強い経済」を実現する総合経済対策を実行するために、自治体が行う物価高対策等の財源としての重点支援地方交付金が大幅に拡充され、物価高などに対応した地方交付税の増額がなされたほか、医療機関・介護施設などにおける経営改善及び従業員の処遇改善につなげるための緊急措置や、いわゆる高校無償化・小学校給食無償化への対応、中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備、農業構造転換の推進、防災・減災・国土強靱化の推進等の予算が計上されております。

島根県としては、重点支援地方交付金を活用し、L P ガス及び特別高压電力の利用料金への支援をはじめとした様々な対策を行ってまいります。

国の令和 8 年度当初予算案では、「骨太方針 2025」等における重要政策課題に加え、高市内閣が掲げる「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算として、中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備や、危機管理投資・成長投資の推進、防災・減災・国土強靱化の推進、地方の伸び代の活用と暮らしの安定などの予算が計上されております。

具体的には、

- ・ 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備としては、適切な価格転嫁や生産性向上、経営基盤を強化する事業承継・M&Aの後押しなど、中堅・中小企業が持続的かつ安定的に賃上げを行える環境を整備するための必要な予算
- ・ 危機管理投資・成長投資の推進としては、G X・D X、経済安全保障、エネルギー・資源安全保障の強化や、農林水産業の構造転換等を通じた食料安全保障の確立などを進めるための必要な予算
- ・ 防災・減災・国土強靱化の推進については、「国土強靱化基本計画」及び「第 1 次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を着実に推進するための必要な予算
- ・ 地方の伸び代の活用と暮らしの安定としては、こども・子育て政策を含む人口減少対策や、新しい地方経済の創生、質の高い公教育の再生やいわゆる教育無償化への対応、地方創生・生産性向上に資する道路・港湾等の交通ネットワークの整備などを進めるための必要な予算

などが計上されました。

島根県としては、今後、国の予算編成の内容と県財政への影響をよく見ながら、エネルギー価格・物価高騰対策や、最低賃金の大幅な引上げに伴う賃上げ及び社会保険料負担増に対応する原資を確保するための幅広い中小企業等への支援策、少子化対策・子育て支援の充実・強化、国土強靱化など安全・安心の確保等による島根創生の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。